

工事名 R1徳耕 経営体 大代戎野 6の2号排水路工事

工 程

1 他工事等との調整 (対象 無)

2 施工の制限(対象 無)

3 作業時間帯(対象 無)

4 工程表の提出(対象 有)

徳島県農林土木工事共通仕様書第1編 1-1-4第1項に規定する工程表の提出にあたっては、別途定める様式により提出するものとする。

5 履行報告書(対象 無)

6 その他(対象 無)

用 地 関 係

1 ブロック製作ヤード(対象 無)

2 仮置ブロック(対象 無)

支 障 物 件

受注者は、工事着手前に必ず工事施工箇所の支障物件について確認し、監督員に「支障物件確認書(現場着手時)」を提出し、監督員の確認を受けた後、工事に着手すること。

1 支障物件の事前調査(対象 有)

工事に係る支障物件の事前調査については、未調査である。

2 支障物件の撤去(対象 無)

3 立木の置き場所(対象 無)

4 その他(対象 無)

公 害 対 策

1 作業時間(対象 無)

2 事業損失防止対策(対象 無)

3 濁水処理(対象 無)

4 低騒音型・振動型建設機械(対象 無)

5 六価クロム溶出試験(対象 無)

安 全 対 策

1 交通安全施設等(対象 無)

2 交通誘導警備員(対象 有)

交通整理の必要日数として28日を見込んでいる。配置人員として、交通誘導警備員Bを合計28名(交替要員【無し】)見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。

3 足場通路等からの墜落防止措置(対象 無)

建設副産物

- 1 建設発生土の利用(対象 無)
- 2 建設発生土の搬出(対象 無)
- 3 再生利用のための建設副産物の搬出(対象 有)

- 受注者は、本工事の施工により発生する次の建設副産物について、再資源化を行うため産業廃棄物中間処理許可施設(再資源化施設)へ搬出すること。また、搬出に際しては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守しなければならない。
- 1 受注者は、建設副産物の搬出前に受入場所・条件等について、監督員と協議するものとする。
 - 2 自己処理を希望する場合は、監督員と協議するものとする。
 - 3 受入先との協議の結果、再資源化が困難である場合は、監督員と協議するものとする。

	コンクリート塊	アスファルト塊	木材	汚泥	その他
対象物	○				

- 4 最終処分のための建設副産物の搬出(対象 有)

- 受注者は、本工事の施工により発生する次の建設副産物について、最終処分を行うため産業廃棄物処分施設へ搬出すること。また、搬出に際しては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守しなければならない。
- 1 受注者は、建設副産物の搬出前に受入場所・条件等について、監督員と協議するものとする。

	汚泥	建設発生材	その他(残土)
対象物			○

- 5 建設汚泥の自工事現場内における再生利用(対象 無)
- 6 建設汚泥の中間処理方法等(対象 無)
- 7 建設汚泥処理土の利用(対象 無)
- 8 建設汚泥処理土の搬出(対象 無)
- 9 剥ぎ取り表土の利用(対象 無)
- 10 一般廃棄物の搬出(対象 無)
- 11 根株等の利用(対象 無)
- 12 根株処理工の出来高の算出(対象 無)

工 事 用 道 路

- 1 工事用道路等の補修(対象 無)

仮 設 備

- 1 床掘(対象 無)
- 2 鋼矢板等の打込引抜工法(対象 無)
- 3 仮設防護柵工(対象 無)
- 4 仮締切り(土留)(対象 無)
- 5 鋼矢板二重締切(対象 無)

6 水替施設(対象 有)

本工事の施工に必要な排水規模は、次のとおり見込んでいるが施工時において大幅な変更が生じた場合には、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。

イ. 設計外水位 EL

ロ. 排水量・作業時排水 6 m³/hr

ハ. 締切方法 大型土のう設置

7 異常出水の処置(対象 無)

その他

1 図面の電子納品(対象 有)

本工事で提供する発注図面は、CADデータ(SFC形式)であるため図面を電子納品の対象とする。なお発注図面は、CAD製図基準(案)に準拠していない。

2 標準断面図板設置の省略(対象 無)

3 しゅん工標設置の省略(対象 無)

4 工事の分割について(対象 無)

5 同一の場所において施工する工事同士の現場代理人の兼務(対象 無)

※現場代理人の兼務については、同一の場所において施工する工事同士の兼務のほか、仕様書に記載された要件を全て満たす場合についても兼務を認めている。

6 三者会議※(対象 無)

ただし、主任技術者の専任が必要な工事で、主任技術者が2つの工事を兼務(兼務届を提出する場合)し、かつ次の①～④のいずれかに該当する工事は、三者会議(三者以上の会議を含む)を実施する。

- ①橋梁、トンネル、樋門等の重要構造物工事を含む工事
- ②現場条件が特殊である工事
- ③施工に要する技術が新規又は高度である工事
- ④その他、設計時の設計意図を詳細に伝達する必要がある工事

三者会議の開催は、工事着手前に実施し、施工条件の変更等の問題が生じた場合には必要に応じ、監督員と協議を行って、複数回開催することができる。

※「三者会議」とは、発注者と受注者と設計者の三者が一堂に会することにより、設計者の意図や施工上の留意点を受注者に的確に伝え、設計図書と現場との整合性を確認協議することにより、工事施行の円滑化と品質の確保を図ることを目的とし実施する。なお、基礎杭や大規模仮設等専門性の高い工種を伴う工事では、施工者に専門工事業者(下請)の主任技術者を加え会議を実施する。

また、地質構造の複雑な箇所、地形の変化が大きい箇所等、特に地質情報の不確実性が高い現場における工事や地質技術者が参画することで当該工事の品質確保が図られると認められる工事では、地質技術者を参加させ会議を実施する。

7 コンクリートの単位水量の測定(対象 無)

8 セメント・モルタル吹付(対象 無)

9 水抜孔(対象 無)

10 種子吹付(対象 無)

11 植栽樹木の植え替え義務(対象 無)

12 使用材料の品質、規格、性能等(対象 有)

本工事に使用する については、次表の設計条件を満足するものとし、施工前に設計条件資料等を提出して、使用する の構造について監督員の承諾を得なければならない。

名称	寸法	土被り	設計荷重	備考
ボックスカルバート	B3000×H1000×L1000	なし	T-25	「道路土工カルバート指針」
ボックスカルバート	B3000×H1000×L1000	なし	T-25	「道路土工カルバート指針」
ボックスカルバート	B3000×H1000×L1000	なし	T-25	「道路土工カルバート指針」
名称	規格・寸法等			
高強度軽量柵渠	U型 B3.0m×H1.0m H鋼100×100 溶融亜鉛メッキ			
高強度軽量柵渠	U型 B3.0m×H1.0/0.5m H鋼100×100 溶融亜鉛メッキ			
高強度軽量柵渠	L型 B3.0m×H1.0m H鋼100×100 溶融亜鉛メッキ			
ブロックマット	L200mm以上×B200mm以上×t100mm以上			

13 使用材料の品質規格等(製品名表示)(対象 無)

14 県産木材の使用(県産木製型枠以外)(対象 有)

受注者は、以下に示す木材については、徳島県産木材を使用しなければならない。

工種名	材質	規格・寸法等	数量	備考
柵渠工【太鼓落とし】	松素材	松・カラ松 長4.0m×厚12cm	125本	L=500m
柵渠工【木杭】	松素材丸太杭	長1.5m 末口径12cm	344本	
函渠工【木杭】	松素材丸太杭	長3.0m 末口径15cm	21本	
取合擁壁工【木杭】	松素材丸太杭	長3.0m 末口径15cm	5本	
小口止壁工【木杭】	松素材丸太杭	長1.5m 末口径12cm	8本	

15 施工計画書の提出(対象 無)

16 工事測量結果の提出(対象 有)

徳島県農林土木工事共通仕様書第1編 1-1-46第1項に規定する工事測量の結果については、別途定める様式により提出するものとする。

17 新技術の活用について(対象 無)

18 舗装工事(対象 有)

1 本工事の舗装工に使用する各種材料は、次のとおりとする。

工種	区間	瀝青材料	規格	砂散布
表層工	BOX上部	再生密粒度As	13	
乳剤	BOX上部	プライムコート	PK-3	

2 施工途中の交通開放を予定している。

なお、現場条件の変更等により、砂散布の有無が変更になる場合は監督員と協議を行い、設計変更の対象とする。

19 環境配慮について(対象 有)

- ・本工事は水替工の締切時に魚類調査を行うため、施工前に監督員と協議を行うこと。
- ・排水路の底版部は現地発生土で埋め戻し、周辺動植物の環境を保護する。
- ・本工事期間中において、工事箇所周辺における希少野生鳥類に対して配慮すること。

支障物件確認書(現場着手時)

下記工事を施工するので、地下埋設物件について確認をお願いします。

○照会元記入

確認申請者名： (TEL: - -)
 (FAX: - -)

① 工事名：
 ② 路線名：
 ③ 施工場所： (添付図：位置図・平面図)
 ④ 施工時期：令和 年 月 日～令和 年 月 日

○照会先記入

占有物件管理者	地下埋設物の確認		特記事項 (試掘・立会等の要否)
	有：埋設されております	無：埋設されていません	
道路管理者	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
上水道	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
下水道	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
電力	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
通信事業者	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
ガス	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
交安委員会	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	
	埋設物： 所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL: - -) 確認日：令和 年 月 日	

- 注) 1. 受注者が現場着手前に作成し、監督員へ提出すること。
 2. 地下埋設物の確認：占有物件管理者として、施工区間(場所)が、既占有物件に影響を与えるか否か明確にすること。
 3. 埋設物：既占有物件である管路または、マンホール等と明記すること。(深度・条数・個数等は省略)
 4. 確認者：確認を行った者の所属・氏名および連絡先を明記すること。
 5. 特記事項：占有物件管理者として、施工者に対して要請(要望)等すべき事項を明記すること。
 6. 占有物件管理者：占有物件管理者は必要に応じて追加・変更すること。